

【基本方向5】魅力ある学校づくりの推進

施策項目	20 開かれた学校づくりの推進 21 特色ある学校づくりの推進 22 学校間の連携・接続の推進 23 学校施設・設備の充実 24 私立学校への支援の充実	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	10 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築 18 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保 20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 25 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 29 私立学校の振興	評価 概ね計画どおり
まとめ	・コミュニティ・スクールの制度の理解促進や各地域における先進事例の普及・啓発などを目的に、道内4ブロックにおいてCS協議会を実施 ・後志管内の岩内高等学校及び根室管内の根室高等学校に単位制を導入			

施策項目 20 開かれた学校づくりの推進

—●— 目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	①保護者の意見等を参考に学校評価を行い、積極的に学校改善を進めていると思うと回答したPTA (%)	H29目標 100%	②日常の学校運営の状況が、わかりやすく保護者や地域へ提供されていると思うと回答したPTA (%)	H29目標 100%
	<小学校> 86.4% 	<中学校> 83.7% 	<小学校> 90.9% 	<中学校> 85.8%
	③年間指導計画を公表し、授業予定を保護者にわかりやすく示している学校 (%)	H29目標 100%	④コミュニティ・スクールの設置状況 (%)	H29目標 10%
	<小学校> 88.4% 	<中学校> 83.6% 	<小・中学校> 117.0% 	
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績	
	■学校評価・情報提供の推進		・学校評価の実施状況の把握と実効性を高めるための指導・助言 ・学校運営指導訪問において、学校評価の結果に基づいて教務主任などと協議するなど、学校評価の結果を確実に学校の課題解決に反映させる取組について全道立高校へ指導 ・評価結果を踏まえた学校改善の状況 (目標指標①)	
	■学校運営への参加の促進		・コミュニティ・スクール導入校の拡大 (目標指標④、H29.4.1現在：高等学校3校、小中義務157校、幼稚園4園導入→H30.4.1現在：高等学校11校、小中義務388校、幼稚園8園導入) ・学校職員、市町村教委職員や地域住民等を対象に道内における実践事例の発表や協議を行うCS協議会の開催 (道内4ブロック) ・コーディネーター養成研修会の開催 (道内4ブロック) ・CSアドバイザーの派遣 (12回) ・CS推進ワーキングチーム会議の開催 (3回) ・今後のCS導入予定の時期や導入校数を把握するとともに、未導入市町村への働きかけ (9月、1月) ・さらなる導入校の拡大に向けたコミュニティ・スクールの先進事例等について市町村に情報提供	
■生涯学習の場としての学校の教育機能の活用		学校開放講座及び学校施設開放の実施		

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向					
施策の推進状況	●学校運営への参加の促進 〔分析・背景〕				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの効果的な導入・運営方法について普及啓発し、学校と地域の連携・協働による持続可能な推進体制の構築を図るため、14管内で推進協議会を開催 ・学校と地域を調整するコーディネーターや地域連携担当教職員を対象とした研修会の充実 ・市町村が主催するCS研修会に北海道CSアドバイザーの派遣 ・道立学校におけるCS導入に向けたワーキングチーム会議を継続して実施し、道内外の既導入校の設置メリット等を情報共有するなどして、道立学校の導入を促進 ・特に、特別支援学校においては、通学区域の広域性や特別支援学校における先行例の少なさ等が課題であることから、ワーキングチーム会議において解決策を検討 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正によりコミュニティ・スクールの設置が教育委員会の努力義務となったことから、導入を進める市町村は増えている ・道立学校において導入が進んでいない（H29.9新たに2校導入し、3校） 								
	〔課題〕								
	道内におけるコミュニティ・スクールの先行事例を取りまとめ、その意義や成果を普及するとともに、道立学校の導入を促す必要がある								
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均	
	やや遅れ	やや遅れ	1	1	5	0	0	2.4	
	やや遅れ	定性評価	(定性評価)						
		—							

施策項目 2.1 特色ある学校づくりの推進

—●—目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	⑤総合学科など新しいタイプの高校が設置されている通学区域 (%)		H29目標 100%		⑥学校外における学修の単位認定の実施状況 (%)		H29目標 100%	
		<高校> 94.7% 		<全日制> 104.0% 		<定時制・通信制> 100% 		
参考指標	(a) 免許外教科担当教員の許可件数 (件)							
	<小・中学校> 							
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策				【Do】主な実績			
	■小・中学校における取組の推進 ■へき地・小規模校への支援				「北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業」の指定校(74校)を一堂に集めた実践事例交流会の開催(実践校及び協力校の教員85名、各教育局指導主事13名 計98名) ・免許外教科担任解消のための認定講習の実施 ・道立高校におけるセンター校の教員による地域キャンパス校での出張授業等(地域キャンパス校19校で実施) ・遠隔システムを活用した遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発の取りまとめ ・小規模中学校の免許外教科担任解消のための教員加配(20校20名)及び非常勤講師の配置(50校59人) ・小中学校において、ICTを活用した遠隔授業や遠隔交流をモデル的に実施し、教育手法の検証を行うとともに、普及のため成果報告会やICTフォーラムでの事例発表を実施 ・美術体験充実事業(鑑賞学習用支援ツール)による文化芸術に触れる機会の提供			
	■高等学校における取組の推進 ○新しいタイプの高校の設置や特色ある高校教育の充実				・新しいタイプの高校を紹介するパンフレットを作成し、道内すべての市町村教育委員会、中学校、高等学校、特別支援学校に配布 ・各通学区域ごとに開催した地域別検討協議会において、学区内にある高等学校の特色等を紹介する資料を作成し、参加者に配布 ・工業科と商業科の併置校に新たに単位制を導入するにあたり、両学科の科目を互いに履修できる教育課程を編成 ・近隣の道立高校が相互に教員を派遣し、教育課程の充実を図る道立高校間連携事業を、高等学校と特別支援学校の間での教員の相互派遣を可能にするため、道立学校間連携事業として改正			
	○公立高等学校配置計画の策定・推進				・公立高等学校配置計画の策定(3年間の計画(H30~H32)及びその後4年間の見通し(H33~H36)) ・有識者による検討会議、パブリックコメントや各通学区域毎に「意見を聞く会」を開催し、新しい指針である「これからの高校づくりに関する指針」を策定			
【Check】施策の課題				【Action】今後の方向				
●へき地・小規模校への支援 [分析・背景] 少子化による児童生徒の減少に伴う学校の小規模化への対応の観点から、へき地・小規模校の学習指導を一層充実させる必要がある [課題] 一校当たりの児童生徒が少なく、多様な教育活動を行うことに支障があり、教科数に満たない教員配置により免許外の教科が発生している				・引き続き、タブレット端末等のICTの効果的な活用や遠隔授業の実施など授業改善や教育手法の検証 ・「教育の情報化に関する実践事例集」の作成・配布や公開研究会等を通じて、ICTを活用した遠隔授業等の事例紹介や授業改善の成果を普及				

施策の推進状況	【Check】施策の課題			【Action】今後の方向				
	<p>●高等学校における取組の推進 〔分析・背景〕</p> <p>中学校卒業者の減少傾向への対応とともに、生徒の多様な学習ニーズへの対応も求められている</p> <p>〔課題〕</p> <p>中学校卒業者の減少傾向や地域の実情などを踏まえた適切な高校配置を進めるとともに、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した魅力ある学校づくりが必要</p>			<p>・高校進学希望者数に見合った定員確保を基本とし、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るための高校配置計画の策定</p> <p>・学校や地域の実情に応じて、多様なタイプの高校づくりを進めるほか、地域の特色を生かした活力と魅力のある高校づくりに向けた取組を推進</p>				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	計画どおり	計画どおり	2	1	0	0	0	3.7
計画どおり	定性評価	(定性評価)						
	—							

施策項目 2.2 学校間の連携・接続の推進

—●—目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	<p>⑦幼稚園や保育所と連携・協力した取組を行っている小学校 (%)</p> <p>H29目標 100%</p> <p>〈小学校〉 111.0%</p>	<p>⑨大学等と連携した講義や実習を実施している道立高等学校 (%)</p> <p>H29目標 85%</p> <p>〈高校〉 115.9%</p>
	<p>参考指標 (b)「近隣の中学校と連携を行っている」と回答した小学校の割合 (中学校については「小学校と連携」と回答した学校の割合) (%) [全国学力・学習状況調査]</p> <p>〈授業研究などの合同研修〉</p> <p>□ 〈小学校〉 ▨ 〈中学校〉</p>	<p>〈教師同士の交流・意見交換〉</p> <p>□ 〈小学校〉 ▨ 〈中学校〉</p>
	<p>【Plan】平成29年度の主な施策</p> <p>■幼稚園・保育所等と小学校との連携</p> <p>■小学校と中学校との連携</p> <p>■中学校と高等学校との連携</p> <p>■高大連携の充実</p> <p>■交流及び共同学習の推進</p> <p>■同一学校種間の連携等</p>	
<p>【Do】主な実績</p> <p>子どもの発達の連続性を踏まえた交流活動や教員の合同研修の実施 (目標指標⑦)</p> <p>・小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組を支援する「小中一貫教育支援事業」の実施 (14地域、指定校30校)</p> <p>・「小中一貫教育支援事業」の指定校を一堂に集めたカリキュラム作成全道研修会の開催 (市町村教育委員会職員34名、小・中学校教員55名)</p> <p>・国の委託を受け、小中一貫教育の先導的な取組を行う「小中一貫教育推進事業」の実施 (4市町)</p> <p>・有識者や関係者からなる「小中一貫教育推進事業」運営会議の開催 (25名)</p> <p>・取組事例の発表及び成果の普及のための小中一貫教育北海道フォーラムの開催 (219名)</p> <p>・北海道における小中一貫教育に関する状況等を整理し、基本的な考えをまとめた「成果のまとめ」及び「小中一貫教育に関するQ&A」の作成・配付</p> <p>中高一貫教育校における連携した教育活動の実施 (連携型: 中12校、高8校、一体型: 2校)</p> <p>・道立高等学校における大学等の高等教育機関と連携した講義や実習の実施 (目標指標⑨)</p> <p>・高校と大学が連携した教育の在り方を検討するため、高校関係者による進学分科会の実施 (23校)</p> <p>特別支援学校と小・中学校児童生徒及び高等学校生徒等との交流及び共同学習の実施 (特別支援学校 65校: 幼 18園、小 56校、中 60校、高 48校)</p> <p>教育課程の維持充実を図る観点から、近隣の道立高校間で相互に教員派遣 (7組、14校)</p>		
<p>【Check】施策の課題</p> <p>●小学校と中学校の連携の充実 [分析・背景]</p> <p>近隣の小 (中) 学校と意見を交換し合うなど、教員同士の交流を行っている学校が9割を超えており、広域分散型の本道において、小中連携、一貫教育のニーズはあるものと思われる (参考指標(b))</p> <p>[課題]</p> <p>9年間の教育目標の設定及び共通理解、9年間の系統性を踏まえた一貫した学習指導や学習規律の徹底など、内容面の充実や一層の連携の強化が必要</p>		<p>【Action】今後の方向</p> <p>・「小中一貫教育支援事業」において、平成29年度までに導入済みの学校に変えて、新規の指定校を加え引き続き小・中学校9年間を見通した教育課程編成に向けた指導助言など、小中一貫教育の取組に対する支援</p> <p>・小中一貫教育の成果を普及する地方説明会の開催</p> <p>・「小中一貫教育推進事業」の成果のまとめを活用した取組の普及</p>

施策の推進状況	【Check】施策の課題			【Action】今後の方向				
	<p>●中学校と高等学校の連携の促進 〔分析・背景〕</p> <p>市町村に対して、中高一貫教育校における教育活動の成果等の情報提供を行うなど、設置の促進に努めている</p> <p>〔課題〕</p> <p>中学校卒業生数の減少などにより、連携した教育活動の継続が困難な場合もある</p>			<p>中高の教員のチームティーチングや、6年間を見通したキャリア教育など、中高一貫教育の実践で得た成果の普及等を通じて、中学校と高等学校の連携の充実に向けた取組を促進</p>				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	計画どおり	計画どおり	2	0	0	0	2	4.0
計画どおり	定性評価	(定性評価)						
	—							

施策項目 2.3 学校施設・設備の充実

—…目標値（太字）
■…実績値

%…進捗率

指標の状況	⑩公立小・中学校における耐震化率（％）	H29目標 100%	⑪コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人）	H29目標 4.3人	⑫提示用デジタル機器のうち、実物投影機、表示用機器を整備している普通教室（％）	H29目標 100%	
		<p>〈小・中学校〉 94.4%</p>		<p>〈小・中学校〉 83.6%</p>		<p>〈実物投影機〉 59.9%</p>	<p>表示用機器（電子黒板等） 94.9%</p>
⑬学校図書館図書標準を達成している学校（％）	H29目標		小学校：60%		中学校：50%		
	<p>〈小学校〉 64.0%</p>	<p>〈中学校〉 82.6%</p>	<p>小・中学校</p>		<p>参考指標 (c) 道立学校の廃校校舎が有効活用された割合（％）</p>		
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策				【Do】主な実績		
	<p>■幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実</p>				<p>・学校のコンピュータ、図書等の教育環境整備の促進（目標指標⑪～⑬）</p> <p>・市町村立学校における建物本体の耐震化（目標指標⑩）及びつり天井など非構造部材の耐震対策について、研修会の開催や相談対応、要請等による対応の促進</p>		
	<p>■高等学校・特別支援学校の施設設備の整備充実</p>				<p>安全性確保、長寿命化、学科転換、普通教室の狭隘化解消のための施設整備（H29実績：校舎大規模改造30校（設計11校を含む）、体育施設大規模改造23校（設計12校を含む）、学科転換4校（設計1校を含む）、改築2校（設計1校を含む）、既存施設改修による新設4校（設計2校を含む））</p>		
	<p>■環境・健康等に配慮した施設の整備</p>				<p>地域の環境エネルギー教育の拠点となる学校施設の整備（エコスクール：小・中116校、太陽光発電：小・中4校）</p>		
	<p>■廃校施設の有効活用</p>				<p>廃校舎の活用事例に関する情報提供（HPアクセス数 H28：13,362件→H29：13,067件）</p>		
	【Check】施策の課題				【Action】今後の方向		
<p>●施設設備の整備充実〔分析・背景〕</p> <p>耐震化が完了していない小中学校が依然としてある（目標指標⑩）</p> <p>〔課題〕</p> <p>良好な教育環境の充実に向け、整備促進を市町村に働きかける必要がある</p>				<p>耐震化の早期完了に向けて積極的に働きかけるとともに、市町村の耐震化の取組に対する継続した支援</p>			
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	2	2	2	0	2.0
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目 2.4 私立学校への支援の充実

施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績				
	■特色ある私学教育と安定した学校経営に向けた支援		私立学校等における教育に係る経常的経費に対する助成 ・私立学校管理運営対策費補助金 (高(全日制)51校、高(通信制)2校、中15校、小3校、幼451園) ・経営安定資金(10校) ・短期経営安定資金(13校)				
	■保護者への支援の充実		修学機会の確保のための保護者への支援 ・授業料軽減補助金 8,809人 ・生徒奨学事業費(奨学金) 2,277人 ・生徒奨学事業費(入学金) 107人 ・就学支援事業費補助金 44,770人 ・奨学のための給付金 5,863人 ・学び直しへの支援 152人				
	【Check】施策の課題		【Action】今後の方向				
	●私立学校・保護者への支援 [分析・背景] ・少子化の進行に伴い、私立学校を取り巻く経営環境は厳しさを増している ・経済的理由により、子どもたちの修学が困難とならないよう、保護者等への支援が求められている [課題] 引き続き、教育条件の維持向上、生徒等の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全化が必要		教育条件の維持向上や修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全化が図られるよう、引き続き、私立学校の経常的経費への助成を行うほか、保護者負担を軽減				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他
概ね計画どおり	-						-
	定性評価	(定性評価) 私立学校管理運営対策費補助金をはじめ、各種助成制度により、私立学校における教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減や経営の健全化に寄与していることから、「概ね計画どおり」とする。					
	概ね計画どおり						